

代表質疑

3月5日に、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が、平成22年度予算について、質疑をしました。要旨は次のとおりです。

「選択と集中」によってムダのない市政運営を



政新クラブ 白鳥 孝 幹事長

議員 市民センター周辺地区整備基本プラン等の施策では使用状況をよく検証し、全市民が活用できる施設を目指した未来像を描き、取り組んでほしい。

市長 できる限り多くの市民が利用できる施設となるよう、将来を見据え多角的な検討を進めていきたい。

議員 景気低迷により市税収入の大幅な減が予想される中、収入未済額等が増加すれば税負担の公平性が担保できないのではないかと懸念している。

市長 三鷹市納税推進センターでの電話催告や納付書機能を加えた督促状等で収入未済額縮減に努めたい。

議員 安定した財政構造を維持するため、住環境に配慮した都市型産業への転換



三鷹市納税推進センター

を促進するため、住環境に配慮した都市型産業への転換を促進したい。また、子育て支援施設や高齢者施設の整備も重要である。市民生活の向上を図るため、子育て支援施設や高齢者施設の整備も重要である。市民生活の向上を図るため、子育て支援施設や高齢者施設の整備も重要である。

「子どもは可能性の塊だ」教育支援の拡充を



公明党 緒方 一郎 幹事長

議員 生活保護受給世帯の自立促進事業の推進には回を重ねた訪問活動が必要だ。事業の取り組みを伺う。

市長 情報共有やケースカンファレンスを行うなど丁寧な事業を展開していく。

議員 次世代育成支援行動計画（後期計画）について前期計画からの視点の変化を踏まえて取り組みを示せ。

市長 子育て支援ビジョンに基づく環境整備の方向性を反映するとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を推進していく。

議員 第3次基本計画と比較し、第4次基本計画の策定について考え方を伺う。

市長 計画期間を12年、改定時期を4年ごととした。

議員 三鷹を考える基礎用語事典の編集方針を伺う。

市長 電子版の取りまとめと活用を行うこととした。

議員 北野ハピネスセンターにおける乳幼児の小集団療法の発展見通しを伺う。

議員 生活保護受給世帯が増加する中で新たな自立促進事業が実施される。事業についての考え方を伺う。

市長 自立による保護廃止を目標としつつ、地域生活での自立を支援していく。

「コンクリートから人へ」命を守る予算編成を



民主党 谷口 敏也 幹事長

議員 生活保護を必要とする市民が詳細を理解しやすく、かつ、他の市民に誤解のないような広報が必要だ。

市長 掲載方法などを引き続き検討していきたい。

市長 平成22年度に約100人の定員増を予定している。

議員 企業内保育の実施について、引き続き市内企業への協力の要請が必要だ。

市長 事業者に働きかけ、支援体制を工夫したい。

議員 認可外保育施設等利用助成に伴う保育料の便乗値上げ防止対策が必要だ。

市長 説明会等を開催し、周知徹底していきたい。

議員 在宅子育て家庭への支援策として、市内の全ての保育所での一時保育の実施が望まれる。所見を伺う。

市長 対応施設の拡充について検討していきたい。

議員 新小学1年生は4月1日から児童保育所に入所し、入学式前日までの期間の通所は保護者が送迎しているのが現状だ。保護者の就業時間等に配慮し、開所時間の延長はできないか。

教育長 検討課題とする。

議員 新エネルギー導入助成等のさらなる拡充が求められる。市独自の売電補助制度が必要だ。見解を伺う。

市長 国の制度を検証し、環境施策の充実に努める。

議員 木造住宅耐震診断及び耐震改修助成は景気対策になると考える。事業の拡充と広報の充実が必要だ。

市長 PRに努めていく。



4月27日に開所予定の市立中央保育園

命と生活を守る三鷹独自の「セーフティネット」構築を



日本共産党 栗原 健治 副幹事長

議員 外環道事業の本市に及ぼす影響は甚大で、いまだに多くの疑問と不安の声が寄せられている。市民との意見交換の場を設けることを国や都に働きかけよ。

市長 事業実施の各段階で三鷹らしい市民参加ができるよう国や都に求めたい。

議員 中原四丁目周辺では地域商店が衰退し、高齢者等の日常の買い物の足となるコミュニティバスの実現が期待されている。新川・中原ルートの見直しを伺う。

市長 運行予定ルートである

の保育所での一時保育の実施が望まれる。所見を伺う。

市長 対応施設の拡充について検討していきたい。

議員 新小学1年生は4月1日から児童保育所に入所し、入学式前日までの期間の通所は保護者が送迎しているのが現状だ。保護者の就業時間等に配慮し、開所時間の延長はできないか。

教育長 検討課題とする。

議員 新エネルギー導入助成等のさらなる拡充が求められる。市独自の売電補助制度が必要だ。見解を伺う。

市長 国の制度を検証し、環境施策の充実に努める。

議員 木造住宅耐震診断及び耐震改修助成は景気対策になると考える。事業の拡充と広報の充実が必要だ。

市長 PRに努めていく。

議員 新エネルギー導入助成等のさらなる拡充が求められる。市独自の売電補助制度が必要だ。見解を伺う。

市長 国の制度を検証し、環境施策の充実に努める。

議員 木造住宅耐震診断及び耐震改修助成は景気対策になると考える。事業の拡充と広報の充実が必要だ。

市長 PRに努めていく。

議員 現在、島部を除く都内の自治体で、就学前の乳幼児医療費助成制度の所得制限があるのは三鷹市だけだ。所得制限撤廃を求めよう。

第二副市長 この問題については国や都が制度を創設すべきものと考えている。

議員 市民生活が大変厳しい時代だからこそ、三鷹市独自のセーフティネットの構築が必要だ。所見を伺う。

議員 人はなぜ税を支払うのか。仕方なしに支払うというのが正直なところではないか。はっきり言えば取られ損である。奥底に「取られることへの不満、取られ損の税を好き放題に使ってきたくせに」という心理がある。財政破綻問題がある現在、この「取られ損」の精神文化は、どの政府が日本国を生き残らせるだろうか」という文化に昇華しつつある。日本は、もはや破綻を免れることはできないだろう。我々にできることは、どのようにしたらフロンディングさせられるかを模索することである。このような時代だからこそ、私たちは税の使い道について責任を持たなければならない。ここで重要なことは「納得していただだけるか」ということである。税を支出する各事業について市民が納得する基準となる官の役割とは何か。

市長 消費税を中学生も払っている。中学生ですら、税

財政破綻前だからこそ 税の使い道に責任を持って



にし色のつばさ 半田 伸明 副幹事長

議員 人はなぜ税を支払うのか。仕方なしに支払うというのが正直なところではないか。はっきり言えば取られ損である。奥底に「取られることへの不満、取られ損の税を好き放題に使ってきたくせに」という心理がある。財政破綻問題がある現在、この「取られ損」の精神文化は、どの政府が日本国を生き残らせるだろうか」という文化に昇華しつつある。日本は、もはや破綻を免れることはできないだろう。我々にできることは、どのようにしたらフロンディングさせられるかを模索することである。このような時代だからこそ、私たちは税の使い道について責任を持たなければならない。ここで重要なことは「納得していただだけるか」ということである。税を支出する各事業について市民が納得する基準となる官の役割とは何か。

市長 消費税を中学生も払っている。中学生ですら、税

代表質疑・一般質問の模様は市議会ホームページの本会議録画中継でご覧いただけます。